

# 平成 28 年度事業報告書

自：平成 28 年 4 月 1 日

至：平成 29 年 3 月 31 日

## 1. 事業概要

### 【農業情勢】

平成 28 年度の国内経済は、経済再生・デフレ脱却に向けた推進効果が現れ、企業収益の水準が高く、雇用情勢の改善が続き、有効求人倍率は史上初めて全都道府県で 1 倍を超える状況となった。

農政面では、TPP(環太平洋経済連携協定)については、米国が離脱意向を示しており、現在、日本を中心とした米国抜き「TPP11」が進められようとしている。また、米国は、新たに 2 国間の FTA(自由貿易協定)を進めることとしており、我が国における農産物の輸入自由化の動きに、これからも注視していく必要がある。

県内農業においては、平成 28 年は、まれにみる大型台風の襲来がなく、さとうきびが 17 年ぶりに 90 万トンを超えた。畜産においても繁殖子牛の価格が高値で推移しており、また、かんきつ類・オクラ・ゴーヤー等の園芸品目についても増加傾向で推移している。加工原料用パインアップルについては、24 年度からの優良種苗供給事業による植え付け増産を図り、当年度は 2,148 トンと大幅に増加した。

しかしながら、農林水産物の輸入増加や農業従事者の減少、高齢化の進行、担い手不足、耕作放棄地の顕在化、相次ぐ気象災害による農産物被害の発生など、今なお多くの課題を抱えており、依然として厳しいものがある。

一方、県及び市町村の沖縄振興特別推進交付金(一括交付金)等を活用し、「災害に強い施設の整備事業」や「担い手の育成・確保」など各種施策・事業が実施されているところである。

このような中、本協会は野菜及び果実の安定的な生産出荷の推進、生産農家の経営安定、加工用原料用パインアップルの生産振興を図るための事業を公益財団法人中央果実協会、独立行政法人農畜産業振興機構、県や市町村及び J A グループ等関係機関と連携のもとに国民生活に必要な農産物の安定供給に資することを目的として次のとおり事業を実施した。

また、本年度は、第 18 回全国果樹技術・経営コンクールに糸満市よりマンゴー生産農家の山城栄徳氏の推薦があり、当協会を通じて応募した結果、公益財団法人中央果実協会理事長賞を受賞した。

## 2. 価格安定対策事業

### 【概況】

当協会は、野菜対策の諸事業を通じ、県内野菜の生産振興の一躍を担うとともに、沖縄ブランド確立を目指した安定供給、産地育成と農家の所得向上及び消費拡大を図るため行政、JA等関係機関と連携し次のとおり実施した。

平成28年度の出荷実績は、5,632トン(特定野菜630トン、重要野菜5,002トン)となった。

#### (1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

にがうりとオクラを対象に、交付予約数量1,048トン(にがうり473トン、オクラ575トン)、交付準備金98,422千円をもって補給金交付に備えた。

出荷数量が630tで前年度より105%と若干上回った。交付実績は、にがうりで交付数量59.8tの906千円(前年比197%)、オクラでは交付数量107tの3,685千円(前年比460%)の交付となった。

事業全体の交付額は4,592千円(前年比364%)で、前年度と比べると交付金は大幅に増えた。

#### (2) 重要野菜価格安定対策事業(県内)

沖縄県中央卸売市場向けキャベツ等9品目を対象とする本事業は、出荷数量が2,660tと前年の93%と下回った。品目でみると、大幅な減少がとうがんで、前年比31%であった。販売単価は品目によりバラツキがあったものの、対象品目のとうがん、ばれいしょ、島にんじんが前年度より高値であった。全品目の造成額74,474千円に対し交付額は2,092千円(計画比3%、前年比45%)となった。

品目別交付額は、きゅうりが1,081千円と全体の51%を占め、続いてへちまが514千円(24%)となった。

#### (3) 重要野菜価格安定対策事業(県外)

県外市場向けとうがん等7品目を対象とする本事業は、全体的な出荷量が2,342tで前年より96%と若干減少した。販売単価は品目により、バラツキがあったものの、対象品目のとうがん、すいかが前年度より高値であった。全品目の造成額147,096千円に対し、交付額は40,645千円(計画比27%、前年対比210%)となった。

品目別の交付額は、ゴーヤー32,796千円で全体の81%、とうがん4,889千円は全体の12%で、交付額の大半を占めている。

#### (4) 果実加工需要対応産地育成事業(加工原料用果実価格安定型)

本事業が平成27年度をもって終了したことに伴い、第13業務対象年間(平成26年度～27年度)の補給交付準備金23,525,428円と交付準備金運用益53,782円の返還等を行った。

### 3. 園芸農産物産地の生産構造支援事業

#### 【概況】

平成 24 年度より実施したパインアップル優良種苗緊急増殖供給事業の効果が着実に  
出ており、生産量の増加に加え生産農家の意欲も高まって来ている。平成 28 年度は、  
県及び関係市町村並びに J Aグループとの連携のもと、次の事業を実施した。

#### (1) パインアップル構造改革特別対策事業

パインアップル優良種苗緊急増殖供給事業

パインアップルの優良種苗確保対策のため、J Aおきなわを事業実施主体として、  
北部地区を対象に優良種苗の大量増殖のための事業を行った。

総事業費 66,889 千円

補助金交付額 63,698 千円

#### (2) 加工原料安定供給連携体制構築事業（加工原料用果実の選別、出荷の取組）

本事業は、平成 27 年度より実施され、長期取引契約に基づくパインアップルの生産・  
出荷等において「生産圃場・流通・加工の各段階において、加工用果実の選別等掛かり  
増し行為を加えることで、製品化率の向上を図り生産農家の収入アップに繋げる」事を  
目的として生産農家の収入確保を図った。

沖縄県北部パインアップル加工専用果実流通推進協議会を事業実施主体として、加工  
用果実生産者等に対して庭先選別経費等として、事業費 30,050 千円の補助金交付額と  
なった。

4. 交付実績

(1) 平成28年度補給金交付実績

(単位:トン, 千円, %)

事業別 項目	年度別		特定野菜等 供給産地育成 価格差補給事業	重要野菜価格安定対策事業		合計	備考
				(県内出荷野菜)	(県外出荷野菜)		
交付予約数量	27年度	A	1,048	2,454	3,371	6,873	
	28年度	B	1,048	2,454	3,371	6,873	
	前年比	B/A	100	100	100	100	
交付準備金	27年度	C	94,135	74,474	147,096	315,705	
	28年度	D	98,422	74,474	147,096	319,992	
	前年比	D/C	105	100	100	101	
出荷実績数量 (基金対象のみ)	27年度	E	601.0	2,855	2,440.0	5,896.0	
	28年度	F	630.2	2,660	2,342.0	5,632.2	
	前年比	F/E	105	93	96	96	
補給金交付対象数量	27年度	G	33.1	456.0	725.0	1,214.1	
	28年度	H	167.5	150.4	1,129.9	1,447.8	
	前年比	H/G	506	33	156	119	
補給金交付額	27年度	I	1,261.0	4,685	19,386	25,332.2	
	28年度	J	4,592.0	2,092	40,645	47,329.0	
	前年比	J/I	364	45	210	187	
補給金交付率 (交付金/交付準備金)	27年度	I/C	1	6	13	8	
	28年度	J/D	5	3	28	15	
対象品目			にがうり オクラ	キャベツ、きゅうり トマト、なす とうがん、へちま、 ばれいしょ、島らっきょう、 島にんじん	とうがん、かぼちゃ すいか、さやいんげん スイートコーン さといも、ゴーヤー		

(2) 平成28年度補助金交付実績

事業名	事業実施 主体名	事業費	補助金 交付額	事業費負担割合
パインアップル構造改 革特別対策事業 (パインアップル優良 種苗緊急増殖供給事 業)	沖縄県農業 協同組合	円 66,889,438	円 63,698,000	中央果実：定額(但し、 施設・機械は60%以 内) 沖縄県：施設・機械は 10%以内 事業主体：内施設・機械 は30%以上
加工原料安定供給連携 体制構築事業 (加工用果実の選別、 出荷の取組)	沖縄県北部 パインアップル 加工専用果実 流通推進協議会	30,050,000	30,050,000	中央果実：定額(なお、 加工原料用果実の選 別・出荷に要する経費 は、取引数量(kg)に掛 増しに要した経費(円/ kg)を乗じた額。ただ し、取引数量の上限は 1,000ト、補助単価の 上限は30円/kgとす る。
合計		96,939,438	93,748,000	